



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社島根銀行

上場取引所 東

コード番号 7150 URL <https://www.shimagin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鈴木 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長

(氏名) 豊島 泉

TEL 0852-24-1238

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	8,075	1.6	415	45.5	418	42.1
2022年3月期	8,210	0.3	285	31.5	294	17.5

(注) 包括利益 2023年3月期 2,948百万円 (％) 2022年3月期 3,692百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円銭	円銭	％	％	％
2023年3月期	45.96	31.23	2.7	0.0	5.1
2022年3月期	34.12	29.92	1.8	0.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1百万円 2022年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円銭
2023年3月期	503,765	16,980	3.3	1,207.54
2022年3月期	523,065	14,046	2.6	1,572.56

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,958百万円 2022年3月期 14,024百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	27,576	2,995	5,870	27,707
2022年3月期	18,986	9,470	106	46,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	％	％
2022年3月期		5.00		5.00	10.00	84	29.3	0.5
2023年3月期		5.00		5.00	10.00	84	21.7	0.7
2024年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		39.7	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,930	3.6	230	27.8	200	27.1	17.39
通期	8,050	0.3	380	8.4	320	23.5	25.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料P10「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及びP21「4. 個別財務諸表及び主な注記(4) 個別財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	8,416,000 株	2022年3月期	8,416,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	146,111 株	2022年3月期	99,363 株
期中平均株式数	2023年3月期	8,317,973 株	2022年3月期	8,315,572 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,203	2.3	358	37.7	384	37.3
2022年3月期	6,354	0.1	260	30.0	280	13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	41.87	28.69
2022年3月期	32.37	28.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	501,855	15,879	3.1	1,077.11
2022年3月期	521,145	12,935	2.4	1,441.58

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,879百万円 2022年3月期 12,935百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,120	0.2	220	22.3	190	25.2	16.19
通期	6,450	3.9	350	2.2	300	22.0	22.76

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響を含む仮定について重要な変更はありません。また、業績予想に関する事項は、[添付資料] 3ページ1. 経営成績等の概況(4)今後の見通しをご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.78	—	5.78	11.56
2023年3月期	—	5.80	—	5.80	11.60
2024年3月期(予想)	—	6.17	—	6.17	12.34

(B種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期	—	—	—	4.249	4.249
2024年3月期(予想)	—	8.25	—	8.25	16.50

【添付資料】

〔目 次〕

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	21

※2022年度 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2022年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとの、企業収益が高水準で推移し、設備投資や雇用・所得環境において緩やかな改善が見られました。個人消費も物価上昇の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとの、緩やかに増加しました。

金融市場の動向は、長期金利は日銀が12月の日銀政策決定会合で長期金利の変動許容幅を0.25%から0.5%に拡大したことから0.5%まで上昇し、3月には大規模緩和の維持を決めたことを受け、一時0.375%まで低下しました。その後、米国銀行の経営破綻等による信用不安拡大を受け、一時0.25%まで低下し、3月末には0.32%まで上昇しました。

日経平均株価は、日銀の金融緩和が維持される中、堅調な米国株式相場を背景に上昇し、2月以降は27,500円近辺で推移しました。3月に入り、一段の米国株式相場の上昇を受け一時28,600円台まで上昇しましたが、米国銀行の経営破綻等を受けた信用不安から下落基調に転じ、一時26,000円台まで下落しました。3月末には信用不安も後退し28,000円台となりました。

為替は、日米金利差の拡大などから10月には一時対ドルベースで150円台となりましたが、日銀が一段の金融緩和策の修正に踏み切るとの思惑などから、1月には一時127円台となりました。その後は米国金利上昇による日米金利差が拡大したことから円安が進み、3月には一時137円台となりましたが、米国銀行の経営破綻等によって日米金利差が縮小し、3月末は132円台となりました。

こうした中、当地山陰経済は、全国同様に設備投資、雇用・所得環境、個人消費などに持ち直しの動きがみられました。

(2) 当期の財政状態の概況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)(以下、「当行グループ」という。)の第173期の業績につきましては、役職員一丸となって業績の向上と経営の効率化、顧客サービスの充実に努めてまいりました。

預金につきましては、個人預金が増加しましたが、法人預金が減少したことなどから、全体では期中4億円減少し4,668億円となりました。

また、貸出金は、大企業向け貸出金が減少しましたが、個人向け貸出金が増加したことなどから、全体では期中61億円増加し3,407億円となりました。

有価証券は、国債の償還や海外金利の上昇を主因として受益証券の含み損が増加したことなどから、全体で期中66億円減少し1,151億円となりました。

総資産につきましては、前期比193億円減少し5,037億円となり、純資産につきましては、2022年12月28日に60億円の第三者割当増資を行ったことなどから29億円増加し169億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利息や役員取引等収益が増加しましたが、有価証券利息配当金や国債等債券売却益が減少したことから、全体では前期比135百万円減少し8,075百万円となりました。経常費用は、営業経費が増加しましたが、与信関連費用が減少したことなどから、全体では前期比265百万円減少し7,660百万円となりました。この結果、経常利益は前期比129百万円増加の415百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比124百万円増加の418百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比18,710百万円減少し27,707百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は、27,576百万円(前連結会計年度は18,986百万円の使用)となりました。これは主に、借入金の減少による支出22,081百万円や貸出金の増加による支出6,152百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により獲得した資金は、2,995百万円(前連結会計年度は9,470百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出を有価証券の償還による収入が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、5,870百万円(前連結会計年度は106百万円の使用)となりました。これは主に、株式の発行による収入6,000百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当行グループの2024年3月期業績見通しにつきましては、SBIグループとの連携施策の更なる推進及び中期経営計画「夢への架け橋！～オープンイノベーションバンクしまぎん～」の着実な実践により、収益面については安定的な推移を見込んでおりますが、信用コストを直近の傾向や変動要素を踏まえ保守的に見積もった結果、経常利益につきましては380百万円程度、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては320百万円程度としております。また、銀行単体のコア業務純益(除く投資信託解約損益)につきましては6億円程度を確保できる見込みであります。

資源高などの外部環境下において、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による当行損益への影響については、収益面においてはSBIグループとの連携施策が順調に推移していることや、信用コストにおいても直近の傾向を踏まえ見積もっていることなどから、影響は限定的であると見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	46,791	28,073
金銭の信託	628	778
有価証券	121,833	115,145
貸出金	334,552	340,705
リース債権及びリース投資資産	3,670	3,587
その他資産	5,637	5,653
有形固定資産	7,280	7,036
建物	4,521	4,370
土地	1,649	1,632
リース資産	2	0
その他の有形固定資産	1,106	1,032
無形固定資産	549	547
ソフトウェア	531	532
リース資産	4	0
その他の無形固定資産	13	13
退職給付に係る資産	309	292
繰延税金資産	117	159
支払承諾見返	4,985	5,067
貸倒引当金	△3,290	△3,281
資産の部合計	523,065	503,765
負債の部		
預金	467,275	466,811
借入金	35,282	13,200
その他負債	1,061	1,333
睡眠預金払戻損失引当金	21	19
偶発損失引当金	134	87
役員株式給付引当金	64	72
業績連動賞与引当金	1	1
再評価に係る繰延税金負債	191	191
支払承諾	4,985	5,067
負債の部合計	509,018	486,784
純資産の部		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	1,722	7,722
利益剰余金	7,652	7,976
自己株式	△84	△107
株主資本合計	17,177	23,478
その他有価証券評価差額金	△3,629	△6,952
土地再評価差額金	381	381
退職給付に係る調整累計額	95	50
その他の包括利益累計額合計	△3,152	△6,520
非支配株主持分	21	22
純資産の部合計	14,046	16,980
負債及び純資産の部合計	523,065	503,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	8,210	8,075
資金運用収益	5,120	4,959
貸出金利息	4,057	4,282
有価証券利息配当金	977	615
預け金利息	84	60
その他の受入利息	1	—
役務取引等収益	921	1,007
その他業務収益	153	—
その他経常収益	2,014	2,108
償却債権取立益	8	11
その他の経常収益	2,005	2,096
経常費用	7,925	7,660
資金調達費用	376	379
預金利息	369	374
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	6	5
役務取引等費用	708	751
その他業務費用	19	18
営業経費	4,264	4,458
その他経常費用	2,555	2,051
貸倒引当金繰入額	739	226
その他の経常費用	1,815	1,825
経常利益	285	415
特別利益	21	22
固定資産処分益	21	12
国庫補助金	—	10
特別損失	14	14
固定資産処分損	0	0
減損損失	13	3
固定資産圧縮損	—	10
税金等調整前当期純利益	291	423
法人税、住民税及び事業税	39	32
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△6	—
法人税等調整額	△35	△28
法人税等合計	△3	4
当期純利益	294	419
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	294	418

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	294	419
その他の包括利益	△3,987	△3,367
その他有価証券評価差額金	△3,967	△3,322
退職給付に係る調整額	△20	△44
包括利益	△3,692	△2,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,693	△2,948
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,886	1,722	7,450	△88	16,970
当期変動額					
剰余金の配当			△99		△99
親会社株主に帰属する当期純利益			294		294
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				4	4
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	201	4	206
当期末残高	7,886	1,722	7,652	△84	17,177

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	337	388	116	842	21	17,835
当期変動額						
剰余金の配当						△99
親会社株主に帰属する当期純利益						294
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
土地再評価差額金の取崩						6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,967	△6	△20	△3,994	0	△3,994
当期変動額合計	△3,967	△6	△20	△3,994	0	△3,788
当期末残高	△3,629	381	95	△3,152	21	14,046

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,886	1,722	7,652	△84	17,177
当期変動額					
新株の発行	3,000	3,000			6,000
剰余金の配当			△95		△95
親会社株主に帰属する当期純利益			418		418
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分				7	7
資本金から剰余金への振替	△3,000	3,000			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,000	323	△22	6,301
当期末残高	7,886	7,722	7,976	△107	23,478

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,629	381	95	△3,152	21	14,046
当期変動額						
新株の発行						6,000
剰余金の配当						△95
親会社株主に帰属する当期純利益						418
自己株式の取得						△29
自己株式の処分						7
資本金から剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,322		△44	△3,367	0	△3,367
当期変動額合計	△3,322	—	△44	△3,367	0	2,933
当期末残高	△6,952	381	50	△6,520	22	16,980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	291	423
減価償却費	553	552
減損損失	13	3
持分法による投資損益 (△は益)	△1	1
貸倒引当金の増減 (△)	74	△9
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△23	17
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△1	△2
偶発損失引当金の増減 (△)	42	△47
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	29	8
資金運用収益	△5,120	△4,959
資金調達費用	376	379
有価証券関係損益 (△)	△133	12
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△37	△26
固定資産処分損益 (△は益)	△20	△11
貸出金の純増 (△) 減	△26,332	△6,152
預金の純増減 (△)	△4,072	△464
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,470	△22,081
コールローン等の純増 (△) 減	7,999	—
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	533	7
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	189	83
その他資産の純増 (△) 減	592	△108
資金運用による収入	5,010	5,071
資金調達による支出	△363	△271
その他	△30	24
小計	△18,957	△27,549
法人税等の支払額	△29	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,986	△27,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△29,422	△22,854
有価証券の売却による収入	6,877	9
有価証券の償還による収入	13,458	26,177
金銭の信託の増加による支出	△73	△107
有形固定資産の取得による支出	△178	△132
有形固定資産の売却による収入	58	132
無形固定資産の取得による支出	△191	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,470	2,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	6,000
リース債務の返済による支出	△6	△5
配当金の支払額	△99	△93
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106	5,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,564	△18,710
現金及び現金同等物の期首残高	74,982	46,418
現金及び現金同等物の期末残高	46,418	27,707

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

- ・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これにより、市場価格のない株式等として取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに変更しております。

(追加情報)

- ・株式給付信託

当行は、当行の取締役、監査役及び執行役員(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当行の取締役等に対して、当行が定める取締役株式給付規程及び監査役株式給付規程に従って、役位、業績達成度合いに応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は105百万円、株式数は144千株(前連結会計年度末の帳簿価額は82百万円、株式数は97千株)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務等を行っております。「リース業」は、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常利益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,325	1,883	8,208	1	8,210	—	8,210
セグメント間の内部経常収益	29	33	62	—	62	△62	—
計	6,354	1,916	8,271	1	8,273	△62	8,210
セグメント利益	260	32	292	1	293	△8	285
セグメント資産	521,145	5,128	526,274	—	526,274	△3,209	523,065
セグメント負債	508,210	3,663	511,874	—	511,874	△2,855	509,018
その他の項目							
減価償却費	509	44	553	—	553	△0	553
資金運用収益	5,139	0	5,139	—	5,139	△18	5,120
資金調達費用	372	17	390	—	390	△14	376
特別利益	21	—	21	—	21	—	21
(固定資産処分益)	21	—	21	—	21	—	21
特別損失	14	—	14	—	14	—	14
(固定資産処分損)	0	—	0	—	0	—	0
(減損損失)	13	—	13	—	13	—	13
税金費用	△13	10	△3	—	△3	0	△3
持分法適用会社への投資額	1	9	10	—	10	63	74
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	367	2	370	—	370	△0	369

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。
- 3 調整額は、次のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,209百万円は、セグメント間取引消去額△3,410百万円、退職給付に係る資産の調整額136百万円、持分法適用会社への投資額63百万円であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△2,855百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 減価償却費の調整額△0百万円、資金運用収益の調整額△18百万円、資金調達費用の調整額△14百万円、税金費用の調整額0百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。また、持分法適用会社への投資額の調整額63百万円は、持分法による調整額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,173	1,901	8,075	—	8,075	—	8,075
セグメント間の内部経常収益	29	32	61	—	61	△61	—
計	6,203	1,933	8,136	—	8,136	△61	8,075
セグメント利益	358	67	426	△1	424	△9	415
セグメント資産	501,855	5,000	506,855	—	506,855	△3,090	503,765
セグメント負債	485,975	3,497	489,472	—	489,472	△2,688	486,784
その他の項目							
減価償却費	516	36	553	—	553	△1	552
資金運用収益	4,977	0	4,977	—	4,977	△18	4,959
資金調達費用	376	16	393	—	393	△13	379
特別利益	12	10	22	—	22	—	22
(固定資産処分益)	12	—	12	—	12	—	12
(国庫補助金)	—	10	10	—	10	—	10
特別損失	4	10	14	—	14	—	14
(固定資産処分損)	0	—	0	—	0	—	0
(減損損失)	3	—	3	—	3	—	3
(固定資産圧縮損)	—	10	10	—	10	—	10
税金費用	△18	22	4	—	4	△0	4
持分法適用会社への投資額	1	9	10	—	10	61	72
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	360	3	363	—	363	△1	362

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。
- 3 調整額は、次のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,090百万円は、セグメント間取引消去額△3,224百万円、退職給付に係る資産の調整額72百万円、持分法適用会社への投資額61百万円であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△2,688百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 減価償却費の調整額△1百万円、資金運用収益の調整額△18百万円、資金調達費用の調整額△13百万円、税金費用の調整額△0百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。また、持分法適用会社への投資額の調整額61百万円は、持分法による調整額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	4,102	1,297	1,883	927	8,210

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	4,317	652	1,901	1,203	8,075

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額		1,572円56銭	1,207円54銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	14,046	16,980
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	968	6,994
(うち非支配株主持分)	百万円	21	22
(うち優先株式)	百万円	940	6,940
(うち優先配当額)	百万円	5	30
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	13,078	9,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	8,316	8,269

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式は、前連結会計年度97,955株、当連結会計年度144,455株であります。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		34円12銭	45円96銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	294	418
普通株主に帰属しない金額	百万円	10	36
(うち優先配当額)	百万円	10	36
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益	百万円	283	382
普通株式の期中平均株式数	千株	8,315	8,317
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		29円92銭	31円23銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	10	36
(うち優先配当額)	百万円	10	36
普通株式増加数	千株	1,529	5,088
(うちA種優先株式)	千株	1,529	1,947
(うちB種優先株式)	千株	—	3,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度99,172株、当連結会計年度96,490株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	46,639	27,932
現金	4,807	4,424
預け金	41,832	23,507
金銭の信託	628	778
有価証券	122,275	115,589
国債	28,206	19,551
地方債	2,395	1,930
社債	9,830	13,675
株式	617	624
その他の証券	81,225	79,807
貸出金	336,877	343,010
割引手形	1,698	1,949
手形貸付	6,434	6,938
証書貸付	269,039	288,893
当座貸越	59,704	45,228
その他資産	4,795	4,706
未決済為替貸	22	123
前払費用	63	92
未収収益	532	470
その他の資産	4,176	4,020
有形固定資産	7,254	7,010
建物	4,521	4,370
土地	1,649	1,632
リース資産	40	62
その他の有形固定資産	1,041	945
無形固定資産	541	541
ソフトウェア	528	527
その他の無形固定資産	13	13
前払年金費用	172	219
繰延税金資産	116	142
支払承諾見返	4,985	5,067
貸倒引当金	△3,141	△3,143
資産の部合計	521,145	501,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	467,759	467,125
当座預金	54,813	53,799
普通預金	148,598	163,336
貯蓄預金	1,959	1,859
通知預金	382	448
定期預金	257,580	243,245
定期積金	3,058	3,030
その他の預金	1,364	1,404
借入金	34,156	12,275
借入金	34,156	12,275
その他負債	896	1,135
未決済為替借	120	147
未払法人税等	49	72
未払費用	461	621
前受収益	138	142
給付補填備金	0	0
リース債務	45	66
資産除去債務	45	59
その他の負債	36	25
睡眠預金払戻損失引当金	21	19
偶発損失引当金	134	87
役員株式給付引当金	64	72
業績連動賞与引当金	1	1
再評価に係る繰延税金負債	191	191
支払承諾	4,985	5,067
負債の部合計	508,210	485,975
純資産の部		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	1,722	7,722
資本準備金	1,722	—
その他資本剰余金	—	7,722
利益剰余金	6,658	6,948
利益準備金	833	9
その他利益剰余金	5,824	6,938
別途積立金	2,072	—
繰越利益剰余金	3,752	6,938
自己株式	△84	△107
株主資本合計	16,182	22,449
その他有価証券評価差額金	△3,629	△6,952
土地再評価差額金	381	381
評価・換算差額等合計	△3,247	△6,570
純資産の部合計	12,935	15,879
負債及び純資産の部合計	521,145	501,855

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	6,354	6,203
資金運用収益	5,139	4,977
貸出金利息	4,068	4,293
有価証券利息配当金	984	622
預け金利息	84	60
その他の受入利息	1	—
役務取引等収益	922	1,008
受入為替手数料	114	97
その他の役務収益	807	911
その他業務収益	153	—
国債等債券売却益	153	—
その他経常収益	140	217
償却債権取立益	8	11
株式等売却益	—	6
金銭の信託運用益	37	26
その他の経常収益	93	173
経常費用	6,094	5,845
資金調達費用	372	376
預金利息	369	374
債券貸借取引支払利息	0	0
その他の支払利息	2	2
役務取引等費用	708	751
支払為替手数料	28	17
その他の役務費用	680	734
その他業務費用	19	18
国債等債券償還損	—	18
国債等債券償却	19	—
営業経費	4,194	4,397
その他経常費用	799	300
貸倒引当金繰入額	710	237
その他の経常費用	89	63
経常利益	260	358
特別利益	21	12
固定資産処分益	21	12
特別損失	14	4
固定資産処分損	0	0
減損損失	13	3
税引前当期純利益	266	366
法人税、住民税及び事業税	32	14
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△6	—
法人税等調整額	△39	△32
法人税等合計	△13	△18
当期純利益	280	384

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,886	1,722	1,722	813	2,072	3,585	6,470
当期変動額							
剰余金の配当						△99	△99
当期純利益						280	280
自己株式の取得							
自己株式の処分							
利益準備金の積立				19		△19	—
土地再評価差額金の 取崩						6	6
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	19	—	167	187
当期末残高	7,886	1,722	1,722	833	2,072	3,752	6,658

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△88	15,991	337	388	726	16,717
当期変動額						
剰余金の配当		△99				△99
当期純利益		280				280
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	4	4				4
利益準備金の積立		—				—
土地再評価差額金の 取崩		6				6
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△3,967	△6	△3,974	△3,974
当期変動額合計	4	191	△3,967	△6	△3,974	△3,782
当期末残高	△84	16,182	△3,629	381	△3,247	12,935

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,886	1,722	—	1,722	833	2,072	3,752	6,658
当期変動額								
新株の発行	3,000	3,000		3,000				
剰余金の配当							△95	△95
当期純利益							384	384
自己株式の取得								
自己株式の処分								
資本金から剰余金へ の振替	△3,000		3,000	3,000				
準備金から剰余金へ の振替		△4,722	4,722	—	△843		843	—
利益準備金の積立					19		△19	—
別途積立金の取崩						△2,072	2,072	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	△1,722	7,722	6,000	△824	△2,072	3,185	289
当期末残高	7,886	—	7,722	7,722	9	—	6,938	6,948

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△84	16,182	△3,629	381	△3,247	12,935
当期変動額						
新株の発行		6,000				6,000
剰余金の配当		△95				△95
当期純利益		384				384
自己株式の取得	△29	△29				△29
自己株式の処分	7	7				7
資本金から剰余金へ の振替		—				—
準備金から剰余金へ の振替		—				—
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△3,322		△3,322	△3,322
当期変動額合計	△22	6,266	△3,322	—	△3,322	2,944
当期末残高	△107	22,449	△6,952	381	△6,570	15,879

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これにより、市場価格のない株式等として取得原価をもって貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって貸借対照表価額とすることに变更しております。

（追加情報）

・株式給付信託

当行は、当行の取締役、監査役及び執行役員（社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。）に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、当行の取締役等に対して、当行が定める取締役株式給付規程及び監査役株式給付規程に従って、役位、業績達成度合いに応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額は105百万円、株式数は144千株（前事業年度末の帳簿価額は82百万円、株式数は97千株）であります。